

告 示

埼玉県監査委員告示第十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第一百九十九条第一項、第二項及び第四項の規定に基づき監査を執行したので、同条第九項の規定に基づく監査の結果に関する報告を次のとおり公表する。

平成三十年十月五日

埼玉県監査委員 山本光紀
埼玉県監査委員 佐野勝正
埼玉県監査委員 土屋惠一
埼玉県監査委員 中屋敷慎一

1 監査結果に関する報告

(1) 監査の対象事務

平成29年度・平成30年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行

(2) 監査の対象機関 192機関

所管部局	監査対象機関
直轄	秘書課
企画財政部	企画総務課、計画調整課、財政課、改革推進課、情報システム課、地域政策課、市町村課、土地水政策課、交通政策課
総務部	人事課、職員健康支援課、文書課、学事課、管財課、統計課、総務事務センター、税務課、個人県民税対策課、入札課、入札審査課
県民生活部	広聴広報課、共助社会づくり課、人権推進課、県政情報センター、文化振興課、国際課、青少年課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課、スポーツ振興課、ラクビーワールドカップ2019大会課、オリンピック・パラリンピック課
危機管理防災部	危機管理課、消防防災課、化学保安課
環境部	環境政策課、温暖化対策課、エネルギー環境課、大気環境課、水環境課、産業廃棄物指導課、資源循環推進課、みどり自然課
福祉部	福祉政策課、社会福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、少子政策課、こども安全課
保健医療部	保健医療政策課、国保医療課、医療整備課、医療人材課、健康長寿課、疾病対策課、生活衛生課、薬務課、食品安全課
産業労働部	産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課、金融課、観光課、雇用労働課、シニア活躍推進課、ウーマノミクス課、産業人材育成課
農林部	農業政策課、農業ビジネス支援課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課、農産物安全課、畜産安全課
県土整備部	県土整備政策課、建設管理課、用地課、道路街路課、道路環境課、河川砂防課、水辺再生課
都市整備部	都市整備政策課、都市計画課、市街地整備課、田園都市づくり課、公園スタジアム課、建築安全課、住宅課、營繕課、設備課
会計管理者	出納総務課、会計管理課
企業局	総務課、財務課、地域整備課、水道企画課、水道管理課
病院局	経営管理課
下水道局	下水道管理課、下水道事業課
行政委員会等の	議会事務局（秘書課、総務課、議事課、政策調査課、図書室）、監査事

事務局	務局（監査第一課、監査第二課）、人事委員会事務局（総務給与課、任用審査課）、労働委員会事務局（審査調整課）、収用委員会事務局
教育局	総務課、教育政策課、財務課、教職員課、福利課、県立学校人事課、高校教育指導課、魅力ある高校づくり課、生徒指導課、教職員採用課、保健体育課、特別支援教育課、小中学校人事課、義務教育指導課、生涯学習推進課、文化資源課、人権教育課
警察本部	総務課、文書課、広報課、情報管理課、留置管理課、会計課、施設課、装備課、警務課、監察官室、教養課、厚生課、生活安全総務課、人身安全対策課、少年課、少年捜査課、保安課、生活経済課、サイバー犯罪対策課、地域総務課、通信指令課、自動車警ら隊、鉄道警察隊、刑事総務課、捜査第一課、捜査第二課、捜査第三課、鑑識課、科学捜査研究所、機動捜査隊、組織犯罪対策課、捜査第四課、薬物銃器対策課、国際捜査課、交通総務課、交通指導課、交通捜査課、交通規制課、交通機動隊、高速道路交通警察隊、運転免許課、運転管理課、運転免許試験課、公安第一課、公安第二課、公安第三課、警備課、オリンピック・パラリンピック対策課、危機管理課、外事課、機動隊、さいたま市警察部、第一方面本部、第二方面本部、第三方面本部、第四方面本部

(3) 監査実施日

平成30年4月16日～平成30年8月3日

(4) 監査の実施方針

事務の執行について、正確性、合規性はもとより、最少の経費で最大の効果をあげているかという経済性、効率性及び有効性の観点から検証

(5) 監査の結果

ア 指摘事項

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務の執行(以下「事務事業の執行等」という。)が、次の各号のいずれかに該当すると認められるもの
 (ア)事務事業の執行等に重大な誤りがあったため、当該事業の是正や今後の改善が必要と認められるもの

(イ)事務事業の執行等において、その効果が極めて不十分なため抜本的な改善が必要と認められるもの

イ 注意事項

事務事業の執行等が次の各号のいずれかに該当すると認められるもの

(ア)事務事業の執行等に誤りがあったため、当該事務の是正や今後の改善が必要と認められるもの

(イ)事務事業の執行等において、その効果が不十分なため一層の改善、工夫が必要と認められるもの

監査において指摘事項又は注意事項として認められたものは、次のとおりであった。

ア 指摘事項

機関・職制名	監査の結果
福祉部 障害者福祉推進課	<p>平成 29 年度の印刷物の発注及び文書管理事務について、次の点で不適切であった。</p> <p>1 平成 29 年 5 月及び平成 30 年 3 月に発注した下記の印刷物（条例の周知用チラシ）については、各々の主要な印刷仕様のほか、見積日、支払日、契約相手も同一であった。総額で 10 万円を超える契約にもかかわらず、2 者以上から見積書を徴取せず、一括して発注しなかった。</p> <p>【平成 29 年 5 月】</p> <ul style="list-style-type: none">・共生社会づくり条例の周知用チラシ (57, 240 円)・手話言語条例の周知用チラシ (57, 240 円) <p>【平成 30 年 3 月】</p> <ul style="list-style-type: none">・共生社会づくり条例の周知用チラシ (97, 200 円)・手話言語条例の周知用チラシ (97, 200 円) <p>2 上記印刷物のうち、平成 29 年 5 月に発注した「手話言語条例の周知用チラシ」については、支出命令に関する文書の所在が不明であり、確認できなかった。</p>
病院局 経営管理課	平成 29 年度の「平成 29 年度下期 医薬品単価交渉支援（全面支援）業務委託契約」(11, 016, 000 円)について、契約書を作成する前に委託先業者に委託業務を行わせていたことは、不適切であった。

イ 注意事項

機関・職制名		監査の結果
環境部	エネルギー環境課 産業廃棄物指導課	平成27年度に契約したエネルギー環境課及び平成28年度に契約した産業廃棄物指導課の「自動車リース契約」について、納車した車両の検査を行い、瑕疵のないことを確認の上で検収完了証を契約の相手方に交付する旨契約書に規定していたにもかかわらず、検収完了証を作成し交付していなかったことは、不適切であった。
農林部	農業政策課	平成29年度の「埼玉県農林公園農産物直売所新築工事監理業務委託」について、次の点で不適切であった。 埼玉県農林公園農産物直売所新築工事価格競争型プロポーザル募集要項では、設計業務及び建設工事を事業範囲として定め、監理業務については定めていなかったにもかかわらず、プロポーザルの選定結果として、監理業務委託を一者随意契約で締結していた。
農林部	農業政策課	平成29年度の契約事務について、次の点で不適切であった。 1 平成29年5月に発注した下記の印刷物については、印刷物の使用目的・使用時期が同じであり、見積日及び納品日が近接し、契約相手も同一であった。総額で10万円を超える契約にもかかわらず、2者以上から見積書を徴取せず、一括して発注しなかった。 ・「県産茶を通じたお茶育授業」の教材 (99,792円) ・「県産茶を通じたお茶育授業」の修了証 (99,792円) 2 平成29年度の「学校での県産茶を通じたお茶育授業の実施業務委託契約」について、提出された見積書の内容と異なる業務内容で契約を締結していた。
農林部	畜産安全課	平成29年度の「埼玉県秩父高原牧場地域交流施設整備工事監理業務委託」について、次の点で不適切であった。

		埼玉県秩父高原牧場地域交流施設新築工事価格競争型プロポーザル方式（公募型）募集要項では、監理業務が事業範囲に含まれるか不明確であったところ、プロポーザルの選定結果として、監理業務委託を一者随意契約で締結していた。
県土整備部	河川砂防課	平成 29 年度の「土砂災害警戒情報システム整備業務委託」について、契約書に契約保証金の納付を規定していたにもかかわらず、納付させなかつたことは、不適切であった。
都市整備部	住宅課	「共助による高齢化団地活性化モデル事業」に基づき、大学から徴収している平成 29 年度のルームシェア住戸の利用料金（行政財産使用料を含む特別県営住宅の家賃相当額）について、納入期限の翌日から起算して 40 日以内に督促状により督促すべきところ、40 日を経過しながら、督促状を発行していなかつたことは、不適切であった。
議会事務局	政策調査課	平成 29 年度の「「埼玉県議会だより」点字版制作及び配布委託契約」について、3 者で見積り合わせをしたところ、2 者の辞退者が出了ため、改めて 2 者以上の相手方から見積書を徴取する必要があるにもかかわらず、見積書を提出した 1 者と随意契約したことは、不適切であった。